

インドのエネルギー政策とウクライナ戦争

～貿易統計の分析結果から～

政策科学研究所

○教授 ^{ふくみ あつし} 福味 敦

キーワード

インド, 原油, ロシア, ウクライナ戦争

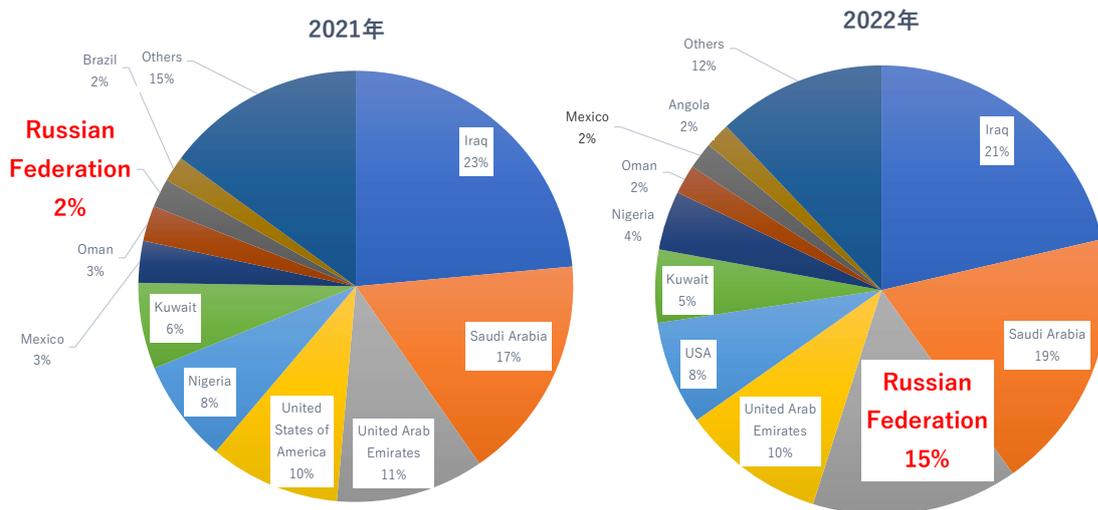


研究概要

ロシア軍のウクライナ侵攻開始以降、G7は相次いで厳しい経済制裁をロシアに科してきた。中でも注目を集めるのは制裁を科す側にとっても多大な経済的損失をもたらす、ロシア産化石燃料の禁輸である。しかしながらインドは、G7の返り血を厭わぬ対抗措置を尻目に、ロシア産原油の輸入を急増させており（下図）、そうした姿勢は「西側」諸国から失望をもって受け止められた。なかにはインドがロシア産原油の「ロンダリング」を行い、利益を得ているとの厳しい批判もある。本研究はこうした状況を受けて、ウクライナ戦争開始以降のインドのエネルギー貿易の実情とその背景について、国連の貿易統計（UN comtrade）に基づきながら、実証的に分析することを目的としている。

大きな背景のひとつは、インドは未だ世界最大の貧困人口を抱える発展途上国であり、経済・社会開発をとにかく急ぐ必要があることである。国内資源に乏しく原油の輸入依存率は既に85%を超える状況を考えると、ロシア産原油の調達にはエネルギー安全保障の観点からも重要な意味を持つ。また、インフレはインド国民最大の関心事ともいえ、その高騰は政権基盤を揺るがしかねない。本研究の分析を通して、インドによるロシア産原油の輸入拡大は、従来通り実利を優先した対応であることが、改めて浮かび上がってくる。

図 インドの原油輸入先（CIF）



アピールポイント

「西側」の期待とは裏腹なインドの対応の実態と背景はいかなるものか。戦争から一年半が経過し、ある程度の統計が蓄積されたことで、学術的な検討が可能となりつつある。可能な限り定量的な手法を用いた分析を行う。